様式第１号(第7条関係)

年　　月　　日

橋本市制20周年記念市民提案事業補助金交付申請書

(あて先)橋本市長

|  |  |
| --- | --- |
| 【申請者】 | |
| 住　所 |  |
| 団体名 |  |
| 代表者 |  |
| 連絡先 | TEL： |

　下記事業を実施したいので、橋本市制20周年記念市民提案型事業補助金交付要綱第7条第１項の規定により申請します。

　なお、実施に当たっては、同要綱及び各種関係法令等を遵守します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | ※冒頭に「橋本市制20周年記念」を入れること |
| 実施団体  □にチェックを入れてください。  （全て満たすこと） | □　非営利団体である  □　活動拠点が市内にある  □　5人以上が構成員となり、かつ構成員の過半数が市内在住（代表者を含む。）である  □　設立目的、組織、代表者等に関する会則等の定めがあり、責任者が明確である  □　団体名の入った銀行口座がある |
| 補助対象事業  □にチェックを入れてください。  （全て満たすこと） | □　市制20周年記念事業としてふさわしく、自ら主体的に実施する事業  □　橋本市内で実施する事業  □　実施団体の構成員以外の方が広く参加できる事業  □　橋本市の魅力を市内外に発信する事業  □　令和7年6月1日から令和8年3月31日の間に実施する事業  □　「橋本市制20周年記念」を冠する事業 |
| 補助対象事業  □にチェックを入れてください。 | 以下のいずれか該当する方にチェックしてください。  □　補助対象者としての新規事業であること。  □　補助対象者としての既存事業で市制20周年を記念して内容等を拡大・拡充して実施する事業であること。 |
| 補助金  交付申請額 | 円（1,000円未満の端数は切り捨て） |
| 添付書類 | □　事業計画書（様式第2号）  □　収支予算書（様式第3号）  □　団体概要書（様式第4号）  □　実施団体の会員名簿（様式第5号）  □　規約・会則等  □　その他市長が必要と認める書類 |
| 備考 | 次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付の対象となりません。  (1) 政治的、宗教的及び思想的活動を目的とする事業  (2) 法令、条例等に違反する事業及び公序良俗に反し、又は反するおそれがある事業  (3) この補助金を除き、国、県、市等から補助等を受けている事業  (4) 特定の個人、団体、企業等の営利又は宣伝を目的とする事業  (5) 事業のすべてを民間事業者等に委託する事業 |

様式第2号(第7条関係)

事 業 計 画 書

団体等の名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 | ※冒頭に「橋本市制20周年記念」を入れること |
| 実施時期 |  |
| 事業の目的 |  |
| 対象者・参加者  （概算の人数も記載） |  |
| 事業内容  （どこで何をどのように実施するのか、周知方法、スケジュールなどを具体的に記入してください。別紙の添付可） |  |
| 既存事業の場合は、市制20周年を記念して拡大・拡充した内容等を記入 |  |

様式第3号(第7条関係)

収 支 予 算 書

　　　　　　　　　 団体等の名称：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | | |
| 収　入 | 区　　分 | 内　　訳 | 金　額 |
| 補助金 | 橋本市制20周年記念市民提案事業補助金 | A　　　　　　円 |
| 参加費・ 入場料 |  |  |
| 協賛金 |  |  |
| 主催者負担 |  |  |
|  |  |  |
| 収　入　総　合　計 | | B　　　　　　円 |
| 補助対象経費  支　出 | 区　　分 | 内　　訳 | 金　　額 |
| 報償費 |  |  |
| 交通費 |  |  |
| 消耗品及び原材料費 |  |  |
| 印刷費 |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |
| 保険料 |  |  |
| 委託料 |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |
| その他経費 |  |  |
| 補　助　対　象　経　費　合　計 | | C　　　　　　円 |
| 補助対象外経費  支　出 | 区　　分 | 内　　訳 | 金　額 |
|  |  |  |
| 補　助　対　象　外　経　費　合　計 | | D　　　　　　円 |
| 支　　出 | 総　　　合　　　計（C＋D） | | E　　　　　　円 |

※A 1,000円未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた金額又は50万円（補助上限額）のいずれか低い金額になること。

※B（収入総合計）＝E（支出総合計）になること。

※ 補助対象経費の根拠資料となる見積書等を添付してください。

様式第4号(第7条関係)

団体概要書

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな  団体名 |  |
| ふりがな  代表者氏名 |  |
| 団体構成員数 |  |
| 設立目的 |  |
| 主な活動場所 |  |
| 会　　費 | □なし　　　　　　□あり（　　　　　　　　　） |
| 入会資格 |  |
| これまでの主な  活動実績 |  |

※　団体の定款、規約又は会則、団体名簿（構成員又は役員）など、団体の概要がわかる書類を添付してください。

様式第5号(第7条関係)

申請団体の会員名簿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 住所 | 役職又は役割 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　補助対象者の条件：構成員（代表者を含む。）の半数以上が市内在住であること。